

結婚新生活支援事業 実施計画書

市町村名 西原村
 本事業の担当部局名 住民福祉課

個別事業名	西原村結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和 3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 村内婚姻数について、経年的に低下傾向にある。同傾向については、若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることや、将来のライフプラン等について考える機会が十分に与えられていないことが主な要因であると分析している。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【対象費目】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
	【継続補助】 継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有			
【その他独自要件】				
・村税等の滞納がないこと ・暴力団構成員等でないこと				
2. 申請見込				
①新規世帯見込 <u>3</u> 世帯		②継続世帯見込 <u>0</u> 世帯		
上記のうち				
ともに29歳以下	<u>3</u> 世帯			
その他	<u>0</u> 世帯			
【世帯数積算根拠】				
R6年は問い合わせは5件、申請3件となっているため、同等の見込みで申請3件と積算。				

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	3	世帯	×	600,000 円 =	1,800,000 円
(その他)	0	世帯	×	300,000 円 =	0 円
				(継続補助)	0 円

<積算>

左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

広報誌、村HPへの掲載及び窓口申請時のチラシによる案内

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		KPIの設定なし			
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.38 (令和4年)	
	婚姻件数		件	24 (令和4年)	
	婚姻率			3.48 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	20
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	20	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50	20	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	無				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	無				

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～②を記載すること。
 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を県や他の市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。